

昭和二十八年七月

国内經濟概観

一、概況

生産は前月を僅かながら上廻つて最高記録を更新せるも、ようやく頭打ちの貌——電力は引続き好調、石炭は出炭抑制本格化して人員整理始まる——前月につづいて工場在庫は全般的に若干増加、但し前年同期に比すればかなりの低水準

三、食糧

本年産米の供出完遂奨励金の大幅引上げ決定——本会計年度の米穀需給計画——本年産麦の推定実収高は平年作以上

四、貿易及び外国為替収支

輸出実績は一〇二百万ドルと前月比一三百万ドルの減少——輸入実績は二〇一百万ドルと前月比四百万ドル増——特需契約は依然好調——外国為替収支は九カ月振りに受超

五、商況、物価

中流繊維商社の整理続出、業種間の跛行的商況と同時に同一業種内における優勝劣敗傾向注目さる——小売市況は増勢回復——卸売物価、消費者物価共に騰勢持続——株式市況は本予算成立と朝鮮復興特需期待に好転、特に月末の騰勢顕著——金管理法の改正

六、財政、金融

政府資金は依然受超ながら引場の程度は緩和——昭和二十八年度予算

成立す——貸出増加や、鈍化、預金幾分恢復し、市中金繰り比較的平静——コール・レートの引下げ

七、通貨

月中三五億円の還収超、但し平均発行高は前月比三・三%の増加——小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律公布施行

一、概況

朝鮮休戦の成立は早くから予想されていたこととて当面殆んど影響なく、繊維及び株式市況など却つて韓国復興特需に期待する動きもみられたが、全体として特需の先行漸減は免るべくもなく、今日まで国際収支に寄与するところが多かつた丈けに今後我國經濟にかなりの影響を及ぼすことにならう。

商況は業種によつて区々ながら前月の特需関係企業の不渡続出に続き当月初に於ける中流繊維問屋数社の破綻にも窺われる通り業種によつては整理淘汰の進捗がみられ、石炭業界の如きも中小炭坑のみならず大手筋に於ても非能率坑の休廃と共に人員整理が行われ初めた。小売の売行は再び増勢を回復したが、ここでも大都市と地方都市、百貨店乃至一流専門店と一般小売商店との間に漸次懸隔を大きくしつつある模様である。

当月の政府資金対民間収支は依然受超ながらその額は一四〇億円と前月比半減したのみならず、水害対策としての考慮もあつて政府指定預金の預入超過は四九億円に上つたため、財政面の圧迫は著しく緩和し、銀行預金も前月の不勢から稍々回復、本行信用にも増減なく金融は概して平静に経過した。

なお二十八年度予算は当月末に至つて漸く成立したが(一般会計予算は歳出入とも九、六五四億円)右予算は一、三〇〇億円に上る撒超要因を含み、殊に第三・四半期の支払集中期を控えてその影響及撒布資金の吸収について漸く各方面の関心を強めており、前月来物価が騰勢を持続している際でもあり今後の推移が注目される。

二、生産

(生産は前月を僅かながら上廻つて最高記録を更新せるも、ようやく頭打ちの貌)

経済審議庁速報による七月の鉱工業生産指数は、昭和九一十一年平均基準一六八・〇と前月確定指数一六七・一に比べ〇・五%の微増、また公益事業指数は水力、火力発電の好調を映じて二二四・四と前月より三%の上昇を示し、両者を綜合せる産業活動指数は一七四・一と前月比〇・九%増となつた。以上三指数とも戦後最高の記録である。

しかしながら鉱工業生産の内容を業種別に見ると、鉱業は後述のごとき石炭の減産を主因に一%減、製造工業においても、前月より増産したのは、鉄鋼の増産を主因とする金属工業(前月比六%増)、新聞、出版物中心に活況を呈した印刷製本(同四・九%増)及びゴム・皮革(同二・六%増)のみで、年初来急増を続けてきた機械工業(前月比一・四%減)をはじめとして窯業(同三・一%減)、化学工業(同二・一%減)は却つて減産、繊維(同〇・四%増)、食品(同〇・二%減)、製材(同〇・三%減)は横這いという風に却つて伸び悩んだものが多かつた。したがつて当月の生産の特徴は、最高記録を更新したという点よりも、むしろ三月に前月比二二・六%の上伸を示した後、毎月平均三%増のペースで上昇してきた生産カーブが、ようやく頭打ちの様相を示してきたといふところに求められるべきと思われる。

次に主要商品別に当月の生産状況をみると、概ね左の通りである。

- (1) 鉄鋼においては、前月中央火入れをみた川崎製鉄千葉一号高炉(炉量日産六〇〇トン)のフル稼働と八幡、富士の増産に鉄鉄生産は月中四一六千トン(同二〇%増)と戦後最高を更新したが、普通鋼々材は、八幡の水害回復にも拘らず四四〇千トン(同二%増)と前月の水準と殆ど変らなかつた。内容的には、鉄鉄では五月、六月と増産を続けてきた鋳物用鉄が、前月比二七%方減産の一方、製鋼用鉄が増産され、前者の鉄鉄生産に占める比率は前月の二三%から一六%に低下、また普通鋼々材では外輪(同九二%増)、軽軌条(同二四%増)、大型・中型棒鋼(同四〇%増)等の増加の反面スケルップ、シートパイル(同二〇%減)等の生

産が減少を示した。

- (2) 非鉄金属においては、在庫調整と価格維持のために電気銅(同八%減)が、また採算不味のために錫(同七%減)が夫々減産したのを除き、鉛(同七%増)、亜鉛(同八%増)、アルミニウム(同四%増)等何れも順調な電力事情と極めて活潑な需要に支えられ、生産増加をみた。

- (3) 機械工業においては、双眼鏡・写真機・時計等、いわゆる耐久消費財が依然好調な生産を続けたほか、鉱山機械・客車・電車も増産をみせたが、自動車シヤシーは、日産自動車(株)のストライキがひびいて前月の一、九四〇台より一、一三三台に激減、また傾来供給過剰傾向の強いミシン、自転車も減産となつた。なお、造船は第九次船(後期)着工のズレと輸出船の受注不調のため工事は引き続き漸減傾向を辿つている。

- (4) 化学工業においても、需要不振による過剰在庫の圧迫を受けた石灰窒素(同四%減)及び前月戦後最高の生産を挙げた硫酸(同四%減)は若干減産したが過燐酸石灰(同四%増)、苛性ソーダ(同六%増)、ソーダ灰(同二%増)は何れも好調な電力事情と活潑な需要とに恵まれて上伸、全体としては高水準の生産を維持した。

- (5) 窯業においては、板硝子が修理中の一工場稼働開始と需要増大期待に、月中生産四三六千箱(同三%増)と微増したが、セメントは九州所在工場の前月水害による減産が響き、需要は依然活潑ながら七四四千トン(同二%減)と前月に引き続き微減した。

- (6) 繊維工業においては、内外需の活況を映じて、綿糸(八二百万封度、前月比二%増)、スフ綿(三〇〇百万封度、同二%増)、スフ糸(二二百万封度、同二%増)等何れも僅かながら前月実績を上廻つて戦後最高を示したほか、人絹糸(一三百万封度)も東洋レーヨン(株)のストによる減産があつたにも拘らず保合に推移した。一方織物関係では、綿織物が端境期のため二三五百万方碼(同五%減)と減産したが、前月戦後の最高に次ぐ生産であつて、前年同月実績を更に四%も上廻つている。綿織物以外は、輸出好調を映じて人絹織物(同三%増)、スフ織物(同三%増)、絹織物(同二%増)、需要期接近に生産本格化の毛織

物(同三%増——戦後最高)等軒並みに増産をみせた。

なお当月の鉱工業生産を基礎物資、投資財及び生活資材の区分にしたがつてみれば、基礎物資が前月比二・三%の増加を示したのみで、生活資材は保合、投資財は一・二%の微減となっている。

(電力は引続き好調、石炭は出炭抑制本格化して人員整理始まる)

全国平均出水率は月中一二〇%と前月に引続き極めて好調を続け、水力発電量は三、五六二百万KWH(前月比一%増)、火力発電も四八四百万KWH(同二一%増)に達し、受電分をも含む事業用電力は四、一九二百万KWH(同三%増)と前年同月を八%も上廻つて戦前戦後を通じての最高を示した。なお中旬末和歌山地区に水害があり、そのため水力発電所一五カ所が被害を受けたが(内流失六)、その大部分は小規模であつたため、送変配電及び通信設備等の損傷を含めても被害総額は推定三二〇百万円と、前月の西日本水害に比較すれば四分の一程度に止まつた。

次に石炭は、今春以来の中小炭鉱休廃坑の増加、これに伴う人員整理と自然減耗人員の補充中止による労務者数の続減(前月比二%、六、四八二人減)、スト規制法反対のスト散発、大手筋の出炭抑制策等に、月中出炭は三、六三二千トン(同五%減)と前年同月を一九〇千トン下廻るに至つた。一方荷捌きは、この処置控へ傾向の強かつた需要者が大手各社の人員整理強行によるスト懸念もあつて引取量を増加したことや、駐留軍向納入炭増加等を映じて三、六三二千トン(同一五%増)と急増して出炭量と同量に達し、月末全国貯炭(坑所・港頭・市場合計四、二五三万トン)には増減が見られなかつた。この荷捌量は前年同月実績を二九一十千トン上廻り、活況を呈していた二十六年同月実績に近い量であり、夏場不需用期としては意外な好調であつた。

なお、大手筋各社は先に炭況不振、貯炭過剰の対策として、(1)基準外労働の廃止、(2)不良坑口の整理、(3)自然減耗労務者の補充停止等による出炭抑制を図つてきたが、当月に至つて更に一步を進め、下期の出炭を大幅に圧縮して需給バランスを恢復する目的を以て、(イ)非能率炭坑の閉鎖と不良坑口の徹底的整理集中を行い、(ロ)併せて過去の機械化進捗による過剰人員と炭坑、坑口の整理により新たに

生ずる過剰人員を坑内外に亘つて大幅に整理し、経営の合理化を図ることとし、月中先ず三菱鉱業、麻生鉱業(以上鉱員)、古河鉱業(職員)が希望退職者募集を発表した。一方中小炭鉱については、既に今春炭況悪化と同時に採算不良炭鉱の休廃坑や人員整理を実施してきたため、整理は既に峠を越えたものと推されている。石炭業界における人員整理はコスト引下げのため早晚必至とみられていた処ではあるが、労働者の抵抗も予測され、成行が注目されている。

又石油については、水害で和歌山地区において前月比一九%、山口地区において同じく六%の減産をみせたため、全国石油製品精製量は月中四七七千軒(同七%減)と低下したが、前年同月に比較すればなお一三%の増大である。

(前月につづいて工場在庫は全般的に若干増加、但し前年同期に比すればかなりの低水準)

次に主要物資について工場在庫の主なる動きをみると、ソーダ灰が板硝子及びアミノ酸工業の手当買増加に夏場としては異常とも言ふべき出荷上伸から、又鉛、亜鉛、アルミニウムが頃来の需要増大により在庫の減少をみせたほか、概して増加を示したものが多かつた。

すなわち、不需用期入りの硫酸(前月末比五四%増)、石灰窒素(同四八%増)、過燐酸石灰(同三六%増)、需用期を控えて生産増加せる毛織物(同二二%増)、前月の大量出荷の反動から出荷停頓気味のスフ綿(同一二%増)のほか鉄鉄(同一九%増)、人絹織物(同一〇%増)、絹織物(同八%増)、洋紙(同八%増)等いずれもかなりの増加を示し、また普通鋼々材(同三%増)、綿糸(同三%増)、人絹糸(同四%増)、スフ糸(同二%増)、毛糸(同二%増)、スフ織物(同五%増)、苛性ソーダ(同五%増)等夫々微増、繊維で減少したのは綿織物の二%減のみであつた。

ところで当月末在庫量を前年同期と比較してみると石灰窒素(二五万トン増)、カーバイド(六千トン増)、ソーダ灰(一・五万トン増)、板硝子(一八六千箱増)、綿糸(三百万封度増)、スフ綿(同二百万封度増)、スフ糸(同七百万封度増)、毛織物(同二百万碼増)、ミシン(三二千台増)、自転車(一七千台増)等が増加しているが、在庫率或は現在の需給関係よりみて在庫過剰とみられるものは、石灰窒素、

板硝子程度に過ぎず、総体としての在庫保有水準は前年同期よりかなり低い。しかし前月につづいて在庫増加を来したものが多し、生産の伸びなやみ状況とともに注目を要するところと認められる。なお計数未詳ながら、自動車タイヤチューブを除くゴム製品の在庫は引続き増加しており、供給過剰の声も聞かれる。

三、食糧

(本年産米の供出完遂奨励金の大幅引上げ決定)
 二十八年産米の供出完遂奨励金の大幅引上げ決定は、基本生産者価格、早場供出奨励金、超過供出奨励金及び消費者価格は据置、供出完遂奨励金のみを石当り八〇〇円と前年度より七〇〇円引上げ、且つこれについては所得税を免除することに決定された。それと同時にその所要額(義務供出割当量二、五五〇万石として二〇四億円)の半額は一般会計から繰入れられるという方針が決められたが、右は補正予算に組まれることとなり、本予算では食糧特別会計の支出面のみ計上され、これに伴って食糧証券発行限度を現行より二〇〇億円引上げ、二、四〇〇億円とすることとなった(八月一日、食糧管理特別会計法の一部を改正する法律により実施)。なお右の如く供出完遂奨励金を大幅に引上げ、且つその財源の半ばを一般会計繰入れにより賄うこととなったのは、自由、改進黨の政治

昭和二十八年産米穀需給計画 (自昭和二十八年四月至二十九年三月)

(食糧庁調) (単位 玄米換算)

種別	需給		供給		需用			要計		差引持越高
	持越	高	買入及び入港高	計	主食用	工業用	減耗	計		
内地米	千屯	二、二三八・二	四、二三七・五	六、四七五・七	三、九四〇・七	一七六・六	四九・四	四、一六六・七	二、三〇九・〇	
	千石	一四、九二一	二八、二五〇	四三、一七一	二六、二七一	一、一七七	三三〇	二七、七七七	一五、三九三	
外米	千屯	一四六・一	九五三・八	一、〇九九・九	九五二・八	五七・七	一一・二	一、〇二二・七	七七・二	
	千石	九七四	六、三五九	七、三三三	六、三五二	三、八五七	八一	六、八一八	五一五	
計	千屯	二、三八四・三	五、一九一・三	七、五七五・六	四、八九三・五	二三四・三	六一・六	五、一八九・四	二、三八六・二	
	千石	一五、八九五	三四、六〇九	五〇、五〇四	三二、六二三	一、五六二	四一一	三四、五九六	一五、九〇八	

(註) 内地米の集荷量四、二三七・五千屯の内訳は二七年産米(四月初以降集荷量)七一・五千屯(四七七千石)、二八年産米(三月末迄の集荷量)四、一六六千屯(二七七・七千石)を見込んでゐる。

(本年産麦の推定実収高は平年作以上)

他方本年産麦の推定実収高は、三麦合計二、七三〇万石と、平年作を一五〇万石方上廻つた。これは昨年(一、八九〇万石)及び一昨年(一、八六〇万石)に次ぐ好調である。なお前月初現在の予想収獲高を一九五万石も下廻つたのは、前月下旬以降各地を襲つた水害及び天候不順による作柄の悪化によるもので、本年の水害による減収量は収納後の被害をも含めて三〇〇万石、又凍霜害、病虫害等をも含めた本年産麦の全被害量は三六〇万石で過去四カ年間に於ける平均の約七倍に達している。

なお当月初より実施された標準買入価格による政府買入数量は月末現在三麦計二三〇万石で前年同期を二二%方上廻る好調を示し、特に大幅値上げをみた大麦、裸麦の増加が顕著である。

四、貿易及び外国為替収支

(輸出実績は一〇二百万ドルと前月比一三百万ドルの減少)

大蔵省速報による当月の輸出実績は総額一〇二百万ドルと前月比一三百万ドルの減少となつたが、辛うじて一億ドル台を維持し、前年同期を一百万ドル(一二%)上廻つた。

これを品目別に見ると、船舶が一七隻三〇五千ドルと前月に比し一五・五百万ドル(前月比九八%減)の激減を示したほか、薬材化学製品の三百万ドル減(同五一・一%減)、雑品の百万ドル減(同五・一%減)が目立ち、また繊維機械及び部品(同五一・八%減)、鉄鋼(同一六・七%減)、非鉄金属(同五・五%減)等もかなりの減少を示した。

これに対して繊維は、スフ織物の微減(前月比減四・三%)を除き、需要期入り旁々三角貿易による生糸輸出の増加(前月比増二百万ドル、七七%)を首めとして綿糸(同五一・六%)、絹織物(同四・二%)、人絹糸(同二・六%)、スフ糸(同三・七・二%)、絹織物(同二二・三%)、人絹織物(同一・二%)、衣類(同四〇・三%)等軒並み増加を示し、又セメント(同二五・三%)、陶磁器(同二五・七%)の船積も増加した。これ等は、絹織物を除き、数量金額とも前年同期の水準をかなり上廻っている。

なお月中の主要商品の輸出成約状況は左表の通りで、綿製品、鉄鋼、セメントは前月に比し増加を示しているが、化学繊維、機械は逆に減少を示している。又輸出信用状接受高は月中九八・六百万ドルと前月の水準を上廻り、昨年三月来の最高を記録した。これを地域別に見ると、ポンド地域は繊維保合ながら、印度、星港向鉄鋼の減少により縮小、ドル地域もまた減少したが、オーブン勘定地域はインドネシア向繊維の引続く好調、アルゼンチン向鋼材輸出成約の増加により二十六年十二月以来の最高を記録した。

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月
綿製品	一八・三	一六・七	一五・一	一八・二	二三・八	二四・八	二六・六
化学繊維製品	九・八	一〇・九	一一・〇	一一・九	一二・三	一三・五	一二・七
鉄鋼製品	二四・三	一四・九	一七・〇	八・九	一二・四	一二・六	二〇・四
機械	七・一	七・一	一〇・二	一一・四	七・二	一一・七	七・九
セメント	〇・五	〇・九	〇・九	一・一	一・五	一・五	一・七

(備考) 通商産業省測

輸出信用状接受高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内			勘定地域
		ドル地域	ポンド地域	勘定地域	
二十七年(月平均)	九〇、三八四	二九、〇五九	四〇、〇二一	二一、三〇四	
二十八年	七五、六四一	三一、九三九	二〇、一八九	二二、五一一	
一月	七四、七九二	二九、九四九	二二、五二〇	二二、三三三	
二月	七四、九六七	三〇、六一九	二一、五四八	二二、八〇〇	
三月	八三、五三八	三〇、九四八	二〇、一八三	三二、四〇七	
四月	八三、八一六	三〇、一四四	二八、七二九	三〇、九四三	
五月	八七、六七五	三一、四八二	三〇、二二七	三五、九六六	
六月	八二、七三八	三〇、八四七	二三、八九九	二七、九九二	
七月	九八、六四四	二七、四〇七	二七、五四〇	四三、六九七	
上半期(月平均)					

(輸入実績は二〇一百万ドルと前月比四百萬ドル増)

右の如き輸出の減少に対し、輸入は同じく大蔵省速報によれば総額二〇一百万ドルと前月に比べ逆に四百萬ドル増加、前年同期(一六九・五百万ドル)をも一八%方上廻つた。これを品目別に見ると、綿花(前月比増五・六百万ドル、二〇%)、小麦(同五百萬ドル、一〇五・八%)のほか、大豆(同二・三百万ドル、六三・五%)、レーヨンパルプ(同一・七百万ドル、二九三・五%)、雜品(同一・七百万ドル、一八・七%)等の増加が目立つが、石炭、砂糖、生ゴム、原皮、鉄鉱、羊毛、木材、塩等も軒並みふえており、前年同期の実績と比較してみても、木材(二二・九%増)、羊毛(二七・九%増)、原皮(九五・二%増)、レーヨンパルプ(八四・一%増)、砂糖(四七・七%増)等のほか、綿花、生ゴム等増加しているものが多く、前年同期を下廻つてゐるのは大麦(七三・七%減)、小麦(五二・六%減)、鉄鉱石(五二・九%減)、燐鉱石(五七・七%減)等に過ぎない。

以上の如き輸出入増減の結果、通関実績上の貿易尻は入超九百万ドルと再び悪化した。

なお当月の輸入信用状態開設高は総額一六〇百万ドルと前月に比し一九百万ドルの著減を示した。これはビルマ米、パキスタン綿の買付増によるポンド地域向開設の増加にも拘らず、米綿輸入の一服によるドル地域の減少、並びに加里、タイ米、原毛の減少によつてオーブン勘定地域が大幅に減少(前月比二三百万ドル減)したためで、この結果信用状態による輸出入ギャップは六二百万ドルと前月(八二百万ドル)に比し、二〇百万ドルの減少となつた。

輸入信用状態開設高の推移

(単位 千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	オーブン勘定地域
二十七年(月平均)	一五〇、六八四	八〇、一〇四	四六、一一二	二四、四六八
二十八年 一月	一五三、五五一	六三、三五一	六〇、〇三七	三〇、一六三
二月	一四一、三四五	六一、二四九	五三、六三二	二六、四六四
三月	一八七、四六二	七二、一六六	七七、〇一六	三八、二八〇
四月	一七五、一三一	六一、二八四	六五、五二九	四八、三二八

国内経済調査(上) 昭和二十八年七月

二十八年	五月	一三九、三〇一	四五、二三八	五〇、一四五	四三、八一八
六月	一七九、六五六	七七、〇七五	四〇、〇三〇	五二、五五一	
上半期(月平均)	一六二、七四一	六三、三九三	五七、七三二	四一、六一六	
七月	一六〇、三一八	七〇、一一四	五〇、五一五	三九、六八九	

(特需契約は依然好調)

六月二十九日より八月二日に至る一カ月間の特需契約高は総額七九百万ドルと好調を示した前月(六二百万ドル)を更に上廻る増加を示し、特に円ベースによる契約高は二五百万ドルと前月の約三倍、本年三月以来の最高を記録、又ドルベース契約高も五四百万ドルと依然高水準を保っている。これを物資、サービス別に見ると物資二六、四二四千ドル(内ドルベース一八、七八六千ドル) サービス五二、六八九千ドル(内ドルベース三五、三九二千ドル)とサービス契約が全体の六七%と著しくその比重を増していることが注目される。サービス契約のうちでは車輛修理関係一四百万ドル、兵器類整備作業六百万ドルのほか、建設工事、倉庫管理業務等がかなりの増加を示し、特にJ・P・A関係の発注増加が目立つた。又物資については銃砲弾を中心とする兵器が最も多く、その他貨車、医薬品、石炭、家具、本箱等が目立つた。

(外国為替収支は九カ月振りに受超)

当月の外国為替収支は受取一八二百万ドルに対し、支払は一七三百万ドルに止まり、昨年十一月払超に転じてから九カ月振りで受超九百万ドルを記録した。これは輸出並びに軍関係受取の微減にも拘らず、輸入がそれ以上の減少を示したためである。

当月の外国為替収支状況を決済通貨別に見ると次の通りである。

(イ) ドル為替収支においては輸出は前月に比し少々減少したが月中四一百万ドルと依然好調を持續、輸入は米綿決済の一段落もあつて五九百万ドルと大幅に減少(前月比一六百万ドル減、本年上半期の月平均七九百万ドル)差引入超額は一八百万ドル(前月比一二百万ドル減)に止まつた。一方貿易外収支は軍関係受取六六百万ドル(前月比四百万ドル減)を主因として六三百万ドルの受超(前月並)を示し、結局貿易及び貿易外を通ずるドル為替の収支尻は四五百百万ドルの受超

(前月比一二百万ドル増)となった。

(ロ) 次にポンド為替においては輸出は二八百万ドルと略々前月並、輸入はパキスタン綿、濠毛、香港よりの砂糖等の決済一巡により著しく減少、四九百万ドル(前月比一六百万ドル減)に止つたため、入超額は二一百万ドル(前月比一五百万ドル減)となり、貿易外の払超三百万ドルを含めたポンド為替の払超額は二

七月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

受	取			支			払			差引受払(△)超		
	合計	弗	磅	オープン	合計	弗	磅	オープン	合計	弗	磅	オープン
貿易	一〇一	四一	二八	三三	一五二	五九	四九	四四	五一	一八	二一	一一
貿易	八一	七六	四	一一	二一	一三	七	一	六〇	六三	三	〇
経常取引	七八	七三	四	一	一八	一〇	七	一	六〇	六三	三	〇
内軍関係	六八	六六	二	〇	一	一〇	一	〇	六八	六六	二	〇
資本取引	三三	三三	〇	〇	三	三	〇	〇	〇	〇	〇	〇
合計	一八二	一一七	三三	三三	一七三	七二	五六	四五	九	四五	二四	一一

五、商況、物価

(中流織維商社の整理続出、業種間の跛行的商状と同時に同一業種内における優勝劣敗傾向注目さる)

前月兵器特需企業を中心として不渡手形の続発をみたのにつづき、当月は藤井(東京)、青木実業(神戸)、藤和(名古屋)、福井綿業(大阪)等かなり名の通つた中流織維問屋の整理が相継いで発表せられ、そのため市場の人氣は一時著しく冷却せられ、業界には頓に警戒気分が濃化するに至つた。これら商社の破綻の原因は、必ずしも一律には断じ難いが夏物の売行不振による金繰り窮迫を直接の契機として、経営の脆弱性を暴露したという点では軌を一にしていると認められる。しかし右にいう夏物売行の不振は、最終需要が絶対的に減少したことを意味するものとは考え難い。それは、後述の如き小売市況に徴しても明かなところであつて、これまで一つのクツシヨンの役割を果たしてきた小売部門の在庫増加の幅が著しく縮まつてきたため、問屋の売上げが伸びにくくなつてきていることを指称す

四百万ドルと前月に比し略々半減した。

(ハ) オープン勘定においては輸出はインドネシア向綿製品等を主として三二百万ドルと略々前月並の水準を持続、一方輸入はタイ米、スエーデンよりの重油等の決済減少により四四百万ドル(前月比四百万ドル減)に減少したため、オープン勘定の払超額も一二百万ドルと前月に比し五百万ドルの減少となつた。

るものに過ぎないと認められる。従つて右のごとき織維問屋破綻の続出は、いわば弱体化せる商社の熾烈な競争過程からの脱落現象と見るべきであらう。

右と同時に注視せられることは、鉄鋼業界において大メーカーに指定問屋整理促進の動きが見られること及び非鉄金属製品の中加工業者の内に経営難から資本的、或は人的支援を精練メーカーに仰ぎ、これに隷属する例がボツボツ見られることである。いずれも今にはじまつたことではないが、いわゆる企業の集中化乃至系列化の現われとして注目せられる。

なお月末におし迫つて、朝鮮休戦協定が調印せられたが市況には既に織達済のことと殆ど影響なく、僅かに生ゴム相場が産地の崩落を映じて三・四%の低落を示したにとどまつた。逆に米国大統領が議会に特別教書を送り朝鮮復興資金の第一回分として最初の六カ月間に二億ドルの支出を要請し、それについて米官邸筋が、その大半は日本からの買付に使用されるであろうと言明したという外電によつて朝鮮復興特需に対する期待人氣があふられ月初米低落歩調を辿つた織維相

場は逆に漸騰を示すに至つた。

市況全般としては繊維相場が浮動の裡にも高水準を維持し、また木材、セメント、紙、パルプ等が好調に推移した反面、石炭、石灰窒素、板硝子、ソーダ灰、ゴム製品等が生産過剰から軟調商状を示し、業種間に跛行的現象がみられたのが特徴的であつた。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下のごとくである。

(1) 五月下旬来異常高と見られる堅調を持続してきた綿糸は原棉の繰上輸入、綿花バーター予算の増額、中流繊維商社の整理発表、六月の生産の記録的增加等から高値警戒人気が高まり、上中旬と下落歩調を示したが、下旬に至つて朝鮮休戦に伴う復興特需期待、下期インフレ予想等から再び反騰に転じ、月末現物相場(二〇単、東京仲間取引値)は梱当り九四・五千元とかなり高い水準まで回復した。一方人絹糸は綿糸同様若干の浮動はあつたが、依然たる品薄に月末相場(ビスニードニール)は封度当り二六〇円と前月末を僅かながら上廻る高値を示した。スフ糸は実需期を迎えたが夏の荷捌き不調に基き金融難から荷動き本格化せず相場は弱保合に推移した。また生糸にあつては需給関係の逼迫から国内相場は禁止価格を上廻る闇値を示現する堅調を呈した。なお織物類は夫々原糸と略々同様の動きを示した。

(2) 鉄鋼は建築、土木、電源開発等メーカー紐付の大口需要は順調に動いているが、市中取引は前月発生の日本建鉄、津上製作所等の不渡手形旋風が跡をひいて、依然警戒人気が濃く、荷動き不活潑、相場も西日本水害復興需要による亜鉛引鉄板の堅調を除いては大勢横這いに推移、八幡製鉄の先物販売価格も前月に引続き各品種とも据置かれた。一方銑鉄、屑鉄の価格は前者は高値輸入の鉄鉱石、石炭の在庫が減少したこと及び川崎製鉄、尼崎製鉄、中山製鋼等の高炉稼動開始による供給増から、後者は屑鉄輸入の好転とメーカーの価格引下げ方針に対する集荷業者の協調から夫々下落を示した。

なお流通段階において、前月不渡手形発生以来特に商取引が一流問屋に集中する傾向がみられ、メーカーの指定問屋の整理及び特約店の選別等販売機構の系列化が漸次推進されているのが注目される。

国内経済調査(上) 昭和二十八年七月

(3) 非鉄金属では二十七年二月以来堅持されてきた電気銅の建値が生産の好調と海外市況の軟化から遂に五・九%方引下げられ、また海外安に引ずられて錫が建値、市中価格とも下落を余儀なくされたのに対して鉛、亜鉛は相場小高下の裡にも略々保合に推移、荷動きは漸増を見せ、特に鉛については海外相場の訂正高と市中故滓の減少から先行強調との見方が強くなつてきたのが注目された。またアルミ地金は南米、香港向け等の輸出により需給の均衡を回復、相場もやや堅調を示した。

(4) 化学肥料はシーズンオフに入つて相場軟調を示したが硫酸は三、四期全購連向価格決定が遅延したため、春の追肥需要が跡をたたず、これに西日本水害に伴う需要もあつて不需用期入りにしては荷動き活潑で、価格も微落に止まつた。過燐酸石灰は荷動き概して順調なるも、原鉱燐鉱石の値下りを主因として、また石灰窒素は増産による在庫圧迫から相場は何れも下落を示した。なお苛性ソーダは化繊、染色加工向けを主体として荷動き好調ながら相場は原塩値下りもあつて、液体、固体ともに下落をみせ、ソーダ灰は前月の濫売戦が尾をひいて引きつづき軟調を辿つた。なおパルプは人絹パルプ、製紙パルプとも原木の値上りと化繊、製紙の需要活潑を映じ堅調を示した。

(5) 生ゴム相場は年初来統落歩調を辿つていたが、朝鮮休戦協定調印に嫌氣してシンガポール相場が急落したため、わが国相場もこれを映じて封度当り前月末比三・四%方下落した。それは製品相場には影響するに至つていないが、自動車タイヤ・チューブを除き、自転車タイヤ・チューブ、ゴム引布、履物等のゴム製品には再び生産過剰傾向が窺われるのが注目される。

(6) セメント、木材等は建築需要の活潑から引続き堅調を辿つているが特に木材は九州及び和歌山地方水害による出荷減並びに同地方復興用適材の不足から一部には思惑買も現われ、相場は急上昇をみせた。なお板硝子のみは不需用期で荷動き少く、生産過剰のため相場は弱保合に推移した。

(小売市況は増勢回復)

前月やや伸び足鈍化模様を呈した小売市況は当月に入り再び好調を取り戻し、日本百貨店協会調による全国百貨店の総売上高は一四八億円と対前月比三一・

二%増加、前年同月に比較しても二七・一%増という好調を示し、一般小売商店も概して前月より著しい売行上昇をみせた。このような売上げ増加は前月、前々月とつづいて天候不調で出足の遅れていた夏物の売行が、本格的シーズンに入つて急激に伸びたことによるものであるが、それと同時に昨年比で一つの特徴として一般個人間の中元贈答の増加を映しそれ等向の商品の売行が予想外に増加したことが指摘されている。

商品別にみれば衣料品(開襟シャツ、クレープシャツ、その他肌着類、靴下、ワイシャツ等)食料品(特に砂糖、ビール)石鹼等の売足がよく、また冷蔵庫、電気器具等高級文化財も引続き好調を持続した。いずれにせよこれは消費需要の増勢が依然として底固いことを示すものであり、特に耐久消費財の売行好調は消費生活の高度化を反映する最近の特徴的傾向として注目される。

なお、それと同時に大都市と地方都市乃至農村、百貨店乃至一流専門店と一般小売商店との間に漸次優劣の懸隔拡大の傾向が窺われる点が注目される。

(卸売物価、消費者物価共に騰勢持続)

東京卸売物価指数は総平均指数に於て前月比〇・四%の微騰を示した。之を類別に見ると燃料(二・五%)、化学製品(二・二%)、金属類(二・一%)、繊維品(〇・二%)、雑品(〇・二%)は夫々低下したにも拘らず、建築材料が北九州及び近畿方面の水害による木材急騰(七・五%)により大幅に上昇し(五・六%)、食用農産物も季節的出廻り関係から騰貴(二・四%)したためである。なお東京卸売物価指数は五月以来騰勢を持続し同月以降の騰貴率は〇・九%となつてゐる。

東京消費者物価指数も亦光熱指数の微落(〇・三%)以外は食料指数(二・三%)、住居指数(二・二%)、雑費指数(〇・四%)、被服指数(〇・二%)と何れも騰貴し、総合指数は本指数開始以来の最高を示した前月を更に〇・八%上廻るに至り(年初来の騰貴率は七・五%)、今後の推移が注目されている。

(株式市況は本予算成立と朝鮮復興特需期待に好転、特に月末の騰勢顕著)

株式市況は更月後も予算審議難航と対米債権問題を廻る政局不安から低迷を続け、米國大使館筋の特需九億弗言明やベリヤ追放にも格別の反響を示さなかつたが、月央に至つて本予算成立見越し及びMSA援助に関する日米交渉の開始を好

感して人気は稍々好転、仕手株、軍需株を中心に上伸し東証平均株価は約二カ月振りに所謂一弗相場を恢復した。其の後は利喰に稍々軟化し二十六日の朝鮮休戦成立も織込済とて些したる反響はなかつたが、二十九日に至り米國の朝鮮復興援助資金による対日買付が伝えられ、復興特需関係の雑株が著騰、三十一日には八月一日よりの金自由販売を好感して産金株が軒並高となり、市況好転の波に乗つた品薄の雑損保、商事不動産等は増資期待の私鉄なども買進まれたため、殆んど全面高の様相を呈した。

この結果月末の東証ダウ式株価平均は三八六円一三銭と前月末比一一・五%の騰貴を示し、業種別に見ると鉄道運輸(一七・四%)、諸工業(一七・二%)、セメント、ガラス、木材等は之に含まれる)、商業(一四・一%)、不動産を含む)、食品(三・四%)、鉱業(一一・七%)等の上昇が著しく、低落したものは僅かにガス電力(一・八%)のみであつた。然し乍ら今回の値上りは地場筋の味付買を中心とし之に投資信託買(月中設定額六十三億円)が加つたものと見られ、大衆の出動は未だ活潑でなく出来高も月末の数日八、九百万株に上つた外は四一六百万株程度に止まつた。

なお一昨年七月に設定された投資信託は本月始めての満期償還を迎えたが、その間異常な株式ブームに際会したため元本の値上りが著しく信託終了時の基準価格は各社共略々一二、〇〇〇円程度(当初元本五、〇〇〇円)に達する好成績を収めた。

(金管理法の改正)

昭和二十五年五月より施行されてきた金管理法は全面的に改正され(七月十五日成立)、同法施行令、金買入規則並びに関連省令の告示とともに八月一日より実施されることとなつた。従来は産金の全量が瓦当り四〇五円の公価を以て政府に集中され、そのうち一部(新産金の三分の一程度)が加工用として山元に還元され、需要者に販売されてきたが(還元価格は瓦当り四〇七円、金売捌業者への販売価格は同じく最高五一二円、金売捌業者の需要者販売価格は最高五一五円、売却はすべて政府割当に従う)、価格面の制約から産金業者は採算難を免れない実情にあり、予て加工用金の自由販売が要望されていたため今回の改正を見たもの

である。改正の概要は左記の通り。

(1) 産金の全量を政府に集中する建前を改め、所定量だけを対外決済準備用として政府で買上げることとしたこと（政府買上の数量は新産金の百分の三十三、価格は従来通り四〇五円）。

(2) 残余の分については産金業者の自由処分を委ねることとしたこと（金地金使用規則は廃止され、加工用金に関する用途、価格等一切の政府統制は撤廃される。但し金地金の輸出入禁止については為替管理法に規定があり、従前と変わらない）。

なお、右に伴い住友金属鉱山を首め国内産金業者は加工用金建値を瓦当り五五五円（輸出陶磁器向のみ五二五円）と決定した。

六、財政、金融

（政府資金は依然受超ながら引揚の程度は緩和）

五月以来大幅受入超過を続けてきた政府資金の対民間収支は当月も依然受超ながらその程度は半減して一三、九九五百万円に止まった。即ち当月は国際収支が僅かながらも好転した結果外国為替資金が支払超過に転じたほか、新麦買入本格化に伴って食糧管理会計の受超が漸く減少したこと、駐留軍労務者に対する退職金の大口支払が行われたこと等特別会計の動きを中心に政府資金の引揚が緩和せられたものである。

主要会計別にみると、一般会計は税収五四、四三四百万円、専売流用現金一三、四九一百万円に上つたが、支出面では防衛支出金より日米合同勘定への繰入一四、〇六六百万円、地方財政平衡交付金一〇、六一九百万円、義務教育費国庫負担金四、〇一九百万円、公共事業費六、三二一百万円等の大口支出があつたため、差引八、九九一百万円の受超（前月比減二三、〇九八百万円）に止まった。尤も合同勘定に滞留した部分を考慮した実質的な一般会計収支戻は一七、七一八百万円と前月（一四、九七〇百万円）よりは寧ろ受超増加となつてゐる。

食糧管理会計は新麦出廻りを迎え、旁々政府買入価格引上の影響もあつて買入は昨年比で順調に進んでおり、農中前渡金は九、八五〇百万円と増加（前月二、一五〇百万円）したため、収支戻は依然受超ながらも前月に比すれば六、〇

二五百万円を減じて一〇、七四七百万円となつた。

別記の通り国際収支は久方振りに受取超過に転じたが、之を反映して外国為替資金の円収支は輸入為替決済の減少、特に第一次綿花借款返済完了に伴う外貨売却収入が減少する一方、輸出為替等買取代金支払が微増した結果、収支戻は頃来の受超から六、七〇六百万円の支払超過に転じた。

見返資金は開銀貸付三、〇〇〇百万円、電源開発会社出資一、五〇〇百万円と大口支払を行つたが、之に伴い資金調達のため手持長期国債のうち九、〇〇〇百万円を本行に売却した。又資金運用部では西日本水害地に対する短期融資を含む地方公共団体貸付、金融債引受等により八、〇三〇百万円の支払超過となつた。このほか駐留軍労務者に対する退職金約七〇億円が特別調達資金から支払われた。

一方、指定預金の動きについては、月中西日本水害対策として該当地の金融機関に対し二、五〇〇百万円を、又農中に対しては農作物災害対策資金等として六、〇〇〇百万円を夫々預入する一方、月末には期日到来分のうち水害地に所在する金融機関に対して引揚延期（総額五三九百万円、十月末迄）を行い、三、五五八百万円の引揚に止めたから、月中としては結局四、九四二百万円の預入超過となつた。

なお西日本及び南紀地区の水害に対し政府は前記の如く指定預金の新規預入及び引出期限の延長、資金運用部資金の短期融資（七月末迄の融資計画は総額三七億円、内融資実行済額約二〇億円）を行うほか、罹災地区の地方公共団体に対する平衡交付金の増額交付（七月分交付金の中から五億円）、並びに暫定予算に計上済の災害対策予備費の使用（一八億円の支出を決定）等財政上の応急措置を講ずる一方、被災者に対する租税の減免、払戻、徴収猶予を行うこととした。

（昭和二十八年年度予算成立す）

前月国会に提出された二十八年年度予算案は、その後改進黨の修正要求、就中二重米価制の実施要求を廻つて成行が注目されたが、結局改進黨案を中心とした自由、改進黨、分自三党の共同修正を受け、七月十七日衆議院を、同三十一日参議院を夫々通過、漸く成立をみるに至つた。政府原案に対する修正点の概要は左の通

りであり、一般会計予算規模は表面上政府原案より僅かながら減少しているものの、保安庁施設費のうち明年度の財政負担に繰延べる幅を拡げ、或は供出完遂奨励金の支出に伴う財政負担を補正予算に譲るなどの操作を考慮すると、実質的予算規模は政府原案に比べかえつて増大しており、予算構造上一、三〇二億円の撒超要因を含んでいる点が注目される。

(1) 一般会計予算は歳出入とも九、六五四億円で政府原案より二八億円減少した。即ち一般行政費、保安庁施設費の節減による一六七億円を財源とし、之を地方財政平衡交付金、中小企業金融公庫に対する出資、文教関係費、社会保障関係費、食糧増産対策費、外航船舶建造利子補給等の増額に一三九億円を振向けると共に、残余の二八億円を以て輸出品製造業者及び貿易業者に対する減税(輸出振興所得特別控除制度の新設)並びに預貯金等利子課税率の引下げ(総合課税を廃止して源泉一本とし、税率五〇%を一〇%とする)による減税に充てることとしたものである。

(2) 右保安庁経費の削減に伴い、船舶建造並びに施設整備関係の予算外契約を認める限度を一〇〇億円から一二四億円に拡大した。

(3) 新産米に対する供出完遂奨励金石八〇〇円(供出量を二五、五〇〇千石として総額二〇四億円)を支出することとしたが、之に伴う消費者価格の引上げは行わず、差当つては食糧管理会計が全額負担する関係から、予算上本年度末食糧証券発行額を一、五八〇億円から一、七八四億円に上げると共に、同証券の発行限度額も引上げ(二、二〇〇億円を二、四〇〇億円)にすることとした。但し供出完遂奨励金の半額は補正予算の際一般会計負担とする含みが残されている。

(貸出増加や、鈍化、預金幾分回復し、市中金繰り比較的平静)

全国銀行貸出は月末残高二兆四、〇七四億円と月中三七二億円の増加を示したが、五月、六月の膨脹振りに比較すれば増勢や鈍化した。即ち貸出増加の主なものとしては購置資金、麦買付資金、中元、益資金等季節的資金需要のほか原毛決済資金、織維関係秋物仕入資金、冬物仕掛資金の需要があり、或いは水害関係融資も出始めるなど、資金需要が特に低調になつたとはみられなかつたが、商

況は比較的凡調に推移、旁々相次ぐ織維商社の倒産や手形不渡の続発を眺めて銀行の融資厳選傾向が愈々強まり、一方茲許市況好調の綿紡や需要最盛期のビール等の回収が目立ち、結局右程度の増加に止まつたものである。これを銀行別にみれば、十一大銀行一四二億円、地方銀行一三九億円、債券発行銀行八一億円の増加となつており、引続き地方銀行の貸出が伸張した反面、大銀行の貸出圧縮気構えが看取される。すなわち月中の貸出増加率において大銀行が一・〇%(前月は一・七%)に止まつたのに対し、地方銀行は一・一%(同三・〇%)とこれを上廻つてゐる。又当月の貸付につき担保、無担保別にみると、担保付貸付は前月比三・四%の増加(前月は四・〇%増)を示したが、一方無担保貸付は〇・一%の微増(同一・七%増)にすぎず、前月に引続き担保付貸付の相対的な増加傾向が指摘される。特に当月は綿紡等の回収進捗という特殊事情があつたものの、大銀行における信用貸の減少(前月比一三億円減)が注目され、地方銀行における若干の増加(同三〇億円増)に対比してみて、一般に大銀行の融資引締めが強いことがこの面からも窺われる。なお貸出形式別には割引一三三億円増、貸付二八六億円増となつており、割引がわずかながら上向いたが、割引減退、貸付増加の傾向を改める程ではなく、輸入手形決済資金貸は原綿、食糧を中心に引続き四八億円の減少を示した。

一方全国銀行預金は総預金において月末残高二兆三、二三九億円と月中二七四億円を増加、切手手形残高相当額を控除した実質預金においても二六九億円の増加となり、前月著しく伸び悩んだ一般預金も月中二九六億円(一般実質預金は二九一億円)の増加を示し、預金情勢は回復模様に見られた。これは政府資金の揚超額が小幅にとどまり、平衡交付金、指定預金その他水害関係資金等の歩留をみたほか、前月支払われた賞与、当月支給をみた駐留軍労務者退職手当、国鉄の夏季手当、更には春蘭、麦代金等の預金滞留、或いは中元資金の還流が比較的良好であつたためとみられ、銀行別には実質預金において十一大銀行一三八億円増(一・一%増)、地方銀行一八八億円増(一・六%増)と地方銀行の伸びがやや大銀行を上廻つた。また前月同様当座性預金(当座、通知、別段預金)は月中六五億円方減少したのに反し、定期性預金は二四六億円と依然たる増勢を保持しているの

が注目され、普通預金も亦七五億円とかなり好調に推移した。ただ当月において預金の伸びが比較的良好であつたのは、政府資金の引揚超過額が前月をかなり下廻つたのみならず季節的な資金還流があつたこと等一時的事情による面が多く、これを以て直ちに預金事情の好転とは看做し難いと思われる。

右の如き預金貸出事情から、全国銀行の資金繰りは比較的平静裡に推移、大銀行は預金不冴を融資抑制とコールマネーの取入れを以て賄い、日銀借入は二四億円方減少、一方地方銀行も貸出が比較的増高したもののコールローンの回収により日銀借入は九億円の膨脹に止まつた。また農林中金は麦廻りの本格化に伴う買入代金支払や、農手貸出等営業資金需要が高んだが、概算金受入九九億円、指定預金四七億円等に支えられ日銀借入金三億円を返済したほか、コール市場に三二億円の放資を行い、端境期としては比較的余裕のある金繰りを示した。

右の動きを映じて日本銀行貸出は前月著増のあと月中三七百万円と僅かながら収縮し、月末残高は三、二六一億円となつた。なおコール市場は回収、取入、繁忙を呈したが、農中の放資に支えられて比較的平静に推移し、月末残高一五四億円を以て越月した。

(コール・レートの引下げ)

最近のコールレートは無条件物で二銭三厘程度とかなり高くなつており、これは金利体系として異常であるのみならず放出資金の性質も支払準備的なものから逸脱した憾があるので予て自爾が要望されていたが、短資業者は前月、今月と再度に亘り引下の申合せを行い、無条件物で通算二厘方引下げられた。引下後のレート左の如し。

無条件物	日歩	二銭一厘
月越物	シ	二銭二厘五毛
翌日物	シ	一銭一厘(半日物継続一銭六厘)

七、通貨

(月中三五億円の還取超、但し平均発行高は前月比三・三%の増加)
 本月上中旬に於ける銀行券の収縮は中元資金等季節的現金需要の外、国鉄関係期末手当(約三五億円)、駐留軍労務者退職金(約七〇億円)支払等に減殺され抄々

しくなかつたが、下旬の増勢はこれら資金の還取をみたこともあつて句中一六、五八六百万円とかなり鈍化を示したため結局月中三、五四五百万円の還取超過(前年同期五、八一九百万円)となり月末発行高五一二、八〇六百万円を以て越月した。一方月中平均発行高は前述の如く銀行券発行高増減の振幅が例月に比し小幅に止まつたため前月を最低として増勢に転じ対前月比三・三%の増加(前年同期二・八%増加)を示した。

(小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律公布施行)

現在流通を認められている一円以下の小額通貨(日本銀行券一円券を除く)は五九種類の多きに上り、その形態、素材、様式等区々であるばかりでなく補助貨は素材価値が呼称価値を上廻るなど、このまま放置することは適当でない一方、今日では、これら通貨は実際取引には殆んど必要がない事情にあるので、これら小額通貨を整理するとともに一円未満の通貨の発行を停止することとし、これに伴い現金支払の場合における支払金の端数計算の基準を定めて取引の円滑化に資することとなつた。このため七月十五日「小額通貨の整理及び支払金の端数計算に関する法律」の公布施行をみた。その概要は左の通りである。

(一) 小額通貨の通用禁止及び引換

- (1) 通用禁止及び引換の対象となる小額通貨
 - (イ) 一円以下の補助貨幣 五四種類
 - (ロ) 五十銭の小額紙幣 一シ
 - (ハ) 十銭、五銭の日本銀行券 四シ
- (2) 通用禁止及び引換の方法

昭和二十八年末限り通用を禁止するとともに、二十九年一月四日より六月三十日まで日本銀行本支店、代理店及び郵便局で引換を行う。この場合小額通貨の合計額につき端数については、五十銭以上は切上げて一円とし(一人一回に限る)、五十銭未満は切捨てて計算する(切上引換により日本銀行—郵便局を含む—が支払つた金額と受入れた金額との差額はこれを政府が補償するものとする)。

(二) 一円未満の通貨の発行停止

政府及び日本銀行は昭和二十九年一月一日以降一円未満の額面価格を有する補助貨幣、小額紙幣及び日本銀行券を発行しないこととする。

(三) 債務支払金の端数計算

昭和二十九年一月一日以後債務の弁済を現金で行う場合、その支払うべき金額に一円未満の端数があるときは、五十銭未満は切捨て、五十銭以上は一円に切上げて計算する。

(四) 国庫出納金等端数計算法の改正

国庫出納金等端数計算法について、円位未満の支払を行う例外規定の削除等所要の改正を加える。

昭和二十八年八月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

生産は高水準の儘横這い——発電量は前月比四〇%減、石炭は出炭大幅減に貯炭減少——在庫は増減区々なるも総じて横這い——私的独占禁止法の改正

三、食糧

産米は大幅減収予想、政府買入仮価格決定——農産物価格安定法施行せられ、これに基づき本年産菜種の政府買入価格決定す

四、貿易及び外国為替収支

輸出実績は一一〇百万ドルと前月比八百万ドルの増加——輸入実績は前月比三百万ドルの減少ながら依然高水準——特需契約は激減——外貨資金特別割当制度の実施——外貨資金特別割当制度の実

施——輸出取引法の改正

五、雇用、労働

雇用状態は悪化の傾向——いわゆる「スト規制法」成立

六、商況、物価

綿糸、人絹糸暴騰、これまで軟調を呈してきた商品も殆んど底入れ乃至反騰に転換の形勢——小売市況は好調——国際比価は総じて悪化の傾向——輸送は予想外の活潑——卸売物価、消費者物価共に騰勢熾まず——株式市況は引続き恢復歩調

七、財政、金融

本予算を実施せらるるも財政受超基調変らず——今次税制改正の主要点——特別減税国債の発行——国債の借換と実質上の利上げ——貸出著増に全国銀行金繰りは逼迫、本行貸出大幅膨脹——全国銀行のオーバー・ローンは再び拡大の様相——公社債の新規募集と起債市場

八、通貨

現金需要旺盛に銀行券増勢稍々顕著

九、その他

造船用鉄鋼原材料等の輸入に対する別口外国為替貸付の適用金利引下げ措置について——輸出入銀行法の改正——相互銀行法一部改正

一、概況

当月の鉱工業生産は依然高水準ながら引きつづいて伸縮みの様相を呈したが、石炭を主体とする鉱業生産の低下の反面例年盆休み等季節的原因から減産となるのが通例の製造工業は概して好調な推移を示した。これは降雨つづきで例年になく電力事情に恵まれたことにもよるが、財政資金の支払集中期を控えてインフレ期待に基く商況の活潑化が基底に強く働いていたと認められる。

即ち更月後の商品市況は先ず綿糸及人絹糸が実勢を無視しただけ暴騰を演じ、また大手鉄鋼メーカーが三カ月振りに一部建値の引上を発表した外、これまで軟弱商況を呈していたその他商品も概ね当月を転機として底入れ乃至反騰の形勢を